新型コロナウイルス感染症が企業に及ぼす影響に関する調査(結果)

2.0% 2.0%

1.7% -0.9%

10.3%

1.1% -4.1% -1.1%

3.4% 2.2% 1.1% 1.1%

2.0% -1.0% -2.9%

8.0% 17.7% 8.0%

5.4%

6.7% 12.4%

8.4% 4.6%

1.1% 1.1%

3.5%

3.6%

5.3%

5.0% 2.5%

20.0%

12.9% 19.4%

3.2% 3.2%

5.2% 3.5% 1.2%

20.9%

5.3% 23.0% 9.6%

1.1% 1.6% -0.5%

0.6%

0.5%

16.7%

2.7% 3.5% 0.9%

10.7% <mark>10.7%</mark>

7.0% 3.5% 1.8%

5.3% 8.8%

46.1%

39.7%

6.09

73.6%

70.8%

76.5%

72.5%

68.6%

58.3%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

前回

(n=172)

今回

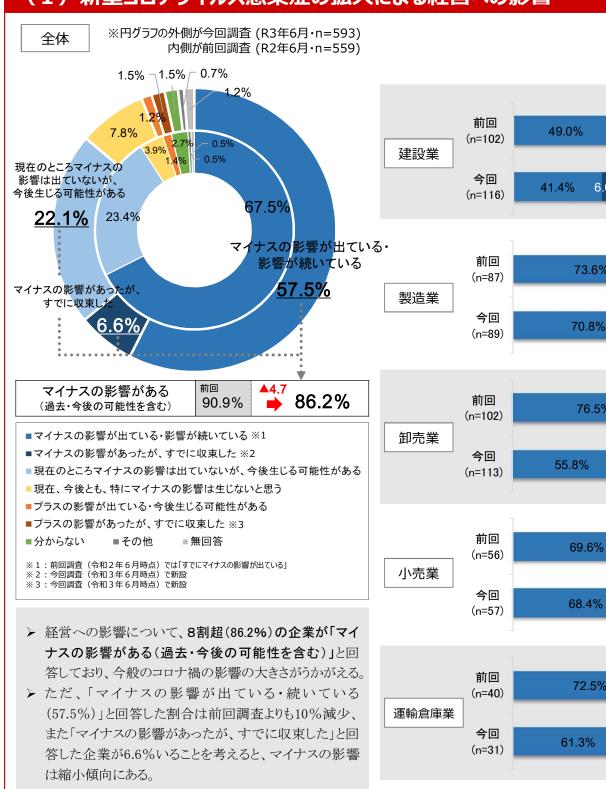
(n=187)

サービス業

福岡商工会議所調査 令和3年7月21日発表

調査対象:福岡商工会議所の会員企業 2,058社を任意抽出 期間: 令和3年6月10日~6月22日 回答数: 593社 回答率: 28.8%

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響



▶ 業種別にみると、建設業以外の5業種で「マイナスの影 響が出ている・影響が続いている」と回答した割合が5~ 6割となっており、厳しい状況が続いている。特に、製造 業・小売業で「マイナスの影響が出ている・影響が続い ている」と回答した割合は約7割と、令和2年6月の前回 調査とほぼ変わっていない。

(2)支援策の利用状況について

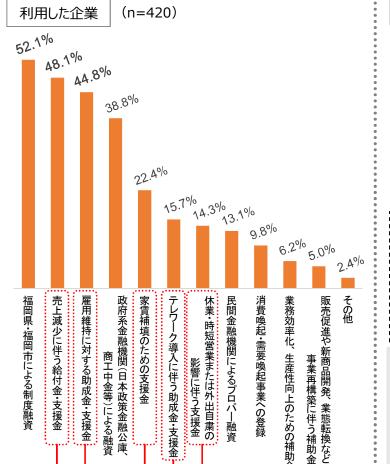
1. 国や自治体が実施した支援策の利用状況について



 (企業規模別)	中小企業 (n=549)	大企業 (n=44)				
 利用した (申請中・申請予定含む)	<u>71.8%</u>	<u>59.1%</u>				
 特に利用していない	<u>25.7%</u>	<u>36.4%</u>				
 無回答	2.6%	4.5%				

※本調査での大企業とは、中小企業基本法に定める中小企業の基準 を上回ろ規模のもの

2. 利用した具体的な支援策について(複数回答)



◆ 支援金・助成金の支援策で不便に感じたこと(複数回答)

支援金・助成金を利用した企業 (n=317)

必要書類が多く手続きが煩雑	<u>48.3%</u>
制度が多く仕組みが複雑で、どの制度を利用できるのか分からない	<u>32.2%</u>
申請から支給されるまでの時間が長い	19.9%
金額等の支援内容が不十分	19.2%
支給要件が厳しい	12.3%
必要書類を揃えるために、複数の機関に出向かなければならなかった	7.9%
窓口や電話の混雑	7.9%

3. 利用しなかった理由について(複数回答)

利用しなかった企業

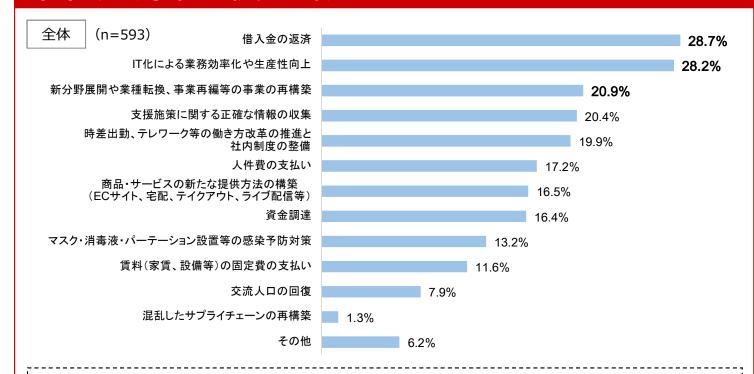
(n=157)

企業規模や売上高の減少程度などの要件に該当しない	<u>75.8%</u>
必要書類が多く、手続きが煩雑そう	3.8%
手続きの仕方がよく分からなかった	3.2%
金額などの支援内容が不十分	2.5%
手続きをする時間がなかった	2.5%
支援施策の情報を知らなかった	2.5%
申請から支給されるまで時間がかかりそう	0.6%

【企業の声(一部抜粋)】

- 家賃支援の要件を緩和してほしい。特定の業種 以外も受給できるようにしてほしい。(サービス業)
- 売上減少の要件を30%以下にも適用してほしい (サービス業)
- 飲食業に卸す納品業者にも手厚い支援をお願 いしたい。(卸売業:食料品)
- ▶ 国や自治体による支援策を「利用した」と回答し た企業は約7割にのぼった。企業規模別にみると、 大企業(59.1%)に比べて中小企業(71.8%)の方 が利用した割合が高い。
- ▶ 支援策を「利用した」と回答した企業に、利用した 具体的な支援策を尋ねたところ、「県・市の制度 融資(52.1%)」が最も多く、次いで「売上減少に 伴う給付金・支援金(48.1%)」、「雇用維持に対 する助成金・支援金(44.8%)」の順となった。
- ▶ 支援策を「利用しなかった」と回答した企業にその 理由を尋ねたところ、約7割の企業が「企業規模 や売上高などの要件に該当しない」と答えた。
- ▶ 国や自治体が実施した支援策は、多くの企業に 行き渡り利用されたが、一部の企業では支給要 件を満たさず利用できなかった状況がうかがえる。 支給要件の緩和や細分化等が一層求められる。

(3) 今後、事業を継続するにあたっての課題について (複数回答)



【企業の声(一部抜粋)】

売上確保や増加、事業再構築等に関する取り組みについて

- ・ドライブスルー方式の工場直売会の開催。(製造業) ・テイクアウトならびに手土産品の開発。(運輸・倉庫業)
- ・経営革新認定を受け新事業に着手したが、他にも本業につながる様な新たな取組の必要性も感じている。そうすることで、 雇用の創出も行い、回っていければと思っている。(サービス業)
- ・M&Aを実施し、親会社のAI技術のノウハウ、ビッグデータ解析活用ノウハウを取得。現在、新ビジネスを検討。(サービス業)
- ・WEBサイト強化、動画SNS配信、クラウドファンディング等の商品サービスの新たな提供方法の開発。(小売業)

国や自治体に期待する支援策や政策等について

- ・民間の投資が回復するまで、公共工事を安定して持続してほしい。(建設業) ・借入金返済の延長。(卸売業)
- ・ IT補助金等の補助金制度の充実、デジタル化やDX等の推進支援。(サービス業)
- ・アルコール提供禁止・時短営業等の対策ではなく、ある程度の人数制限は必要だが、安全対策を実施している会社には 通常営業を許可してほしい。(サービス業)
- ➤ 今後の事業継続にあたっての課題としては、多い順に「借入金の返済(28.7%)」「IT化による業務効率化や生産性向上 (28.2%)」「新分野展開や業種転換、事業再編等の事業の再構築(20.9%)」となった。
- ▶ 借入金の返済といった目先の資金繰り等に関する課題もあるが、生産性向上や事業再構築といった将来を見据え前向きに取り組んでいる企業も多い。

「新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響」ま と め

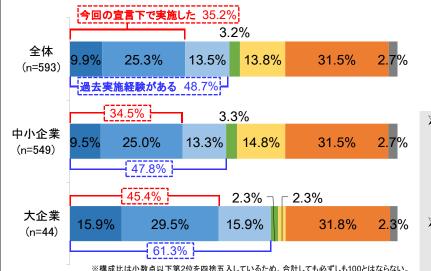
- ▶ 現状 新型コロナウイルスによる影響は、約8割の企業にマイナスの影響を及ぼし、その影響は依然として続いている。ただ、国や自治体による支援もあり、マイナスの影響は縮小傾向に向かいつつある。
- ▶ 課題① 今後の事業継続にあたっての課題として最も多く挙げられたのが「借入金の返済」である。国や自治体の支援策を利用した企業のうち、半数以上が「県・市の制度融資」や「政府系金融機関の融資」を利用しており、いまだコロナの収束が不透明な状況の中で、今後始まる借入金の返済を懸念している。また、そのような中で最低賃金の引き上げが実施されると、さらなる影響が生じる可能性がある。
- ▶ 課題② 借入金の返済といった目先の資金繰り等に関する課題もあるが、「生産性向上」や「事業再構築」、「働き方 改革の推進」といった将来を見据えた課題を抱える企業も多い。特に、テレワークに関しては、コスト面や業 務の公平性、社内体制の未整備や生産性の問題から、大企業に比べ中小企業の実施が進んでいない。

> 会議所の取り組み

当所としては、当面の事業継続に向けた支援を行いつつ、IT活用による生産性向上や業務効率化、補助金を活用した事業再構築支援などを行っていく。また、国や行政に対して引き続き、支援策の継続や拡充を要望していく。

関連調査1:今回の緊急事態宣言下※におけるテレワーク・在宅勤務の実施状況 ※緊急事態宣言期間: R3.5.12~

3度目の緊急事態宣言が発令され、出勤者の削減が求められる中、企業におけるテレワーク・在宅勤務の実施状況を把握するため調査を行った。



- ■今回の宣言下で全社的に実施している
- ■今回の宣言下で可能な部署のみ実施している
- ■以前一時的に実施していたが、今回は実施していない
- ■これまで実施していないが、今後導入を検討している
- ■これまで実施しておらず、今後も実施する予定はない
- ■そもそも実施可能な業務がない ■無回答
- ▶ 今回の宣言下でテレワーク・在宅勤務を実施した企業は3割超、過去実施した経験がある企業は約5割に上った。また、「そもそも実施可能な業務がない」という企業は約3割。大企業(61.3%)に比べ、中小企業(47.8%)のテレワーク実施は進んでいない。
- ▶ テレワークを実施しなかった理由としては、「コストが見合わない・不公平感が生じる」が約4割と最も多かった。また、社内体制の未整備や生産性を課題として挙げる声も多かった。

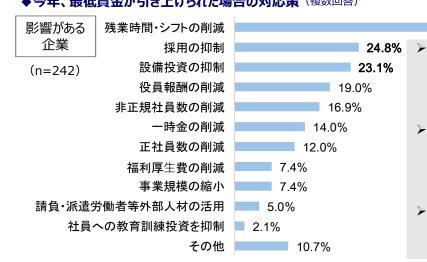
◆ **今回の宣言下でテレワークを実施しなかった理由**(複数回答)

(実施しなかった企業全体の上位5項目)	実施しなかった企業 全体 (n=181)	以前一時的に実施 していたが、今回は 実施していない (n=80)	これまで実施して いないが、今後導入 を検討している (n=19)	これまで実施して おらず、今後も実施 する予定はない (n=82)
テレワーク可能な従業員は一部であり、 コストが見合わない・不公平感が生じる	39.8%	<u>46.3%</u>	21.1%	<u>37.8%</u>
社内体制が整っていない(決裁手段・労務管理・評価等)	<u>35.4%</u>	33.8%	<u>52.6%</u>	<u>32.9%</u>
業務の生産性が下がる	<u>28.7%</u>	<u>42.5%</u>	15.8%	18.3%
パソコンやスマホ等の機器やネットワーク 環境(LAN等)の設備が十分ではない	22.7%	20.0%	<u>31.6%</u>	<u>23.2%</u>
セキュリティ上の不安がある	20.4%	21.3%	<u>36.8%</u>	15.9%

関連調査2:今年の最低賃金が引き上げられた場合の経営への影響について

政府は今年の「骨太の方針」で、最低賃金について全国平均で早期に1,000円を目指すと明記した。今年の最低賃金が引き上げられた場合の経営への影響について把握するため、調査を行った。





38.4%

- 24.8% > 今年、最低賃金が引き上げられた場合の経営への影響に 23.1% ついて、「影響がある」と回答した割合は約4割。業種別に 0% みると、運輸倉庫業(64.5%)と小売業(52.6%)で特に影響 が生じる可能性が高い。
 - ▶ 影響があると回答した企業に、最低賃金が引き上げられた場合の対応策を尋ねたところ、「残業時間・シフトの削減 (38.4%)」が最も多く、次いで「採用の抑制(24.8%)」、「設備投資の抑制(23.1%)」の順となった。
 - ▶ 最低賃金の引き上げは、設備投資による生産性向上の阻害要因になることに加え、勤務時間(シフト)や採用の抑制にもつながることがうかがえる。